

第9回 熊本市自治推進委員会会議録概要

日 時：平成25年10月25日（金） 午前10時～12時

会 場：熊本市役所議会棟2階 議運・理事会室

出席者：上野委員長、荒木副委員長、浅尾委員、石田委員、金子委員
坂口委員、中村委員、野中委員、毎熊委員、松崎委員

上野委員長	1 開会 ただいまより、第9回熊本市自治推進委員会を始めます。 議事に入ります前に、事務局から配布資料等の確認をお願いします。
事務局	(資料確認) ・ 第9回委員会次第 ・ 参考資料1「第8回自治推進委員会まとめ〔現地調査の様子〕(案)」 ・ 平成25年度参画協働の取組 検証メモ ・ 検証の着眼点の整理 以上が用意しております資料ですが、不足しているもの等はございませんでしょうか。
上野委員長	2 報告 前回の協議事項の確認について それでは次第に従いながら報告、議事という事で進ませていただきたいと思います。 前回は大江校区のハザードマップ作成、松尾北校区の健康まちづくり部会の皆さん方と活動状況の視察や意見交換をさせていただきました。その後、委員で意見交換をしたりしましたが、その時の事を事務局の方でまとめていただいています。加筆修正等がありましたら、ご意見を頂きたいと思います。まずは事務局の方から説明をお願いします。
事務局	今お話がありましたように、第8回自治推進委員会のまとめということで現地調査の様子として整理をいたしております。大江校区での地域の防災、ハザードマップの作成状況では大きく「住民の参加意識について」「地域のまちづくりについて」「行政の対応について」「取り組みの広がりについて」「防災について」に分けて整理をいたしております。 「住民の参加意識」につきましては、「女性が多く入っていてよかった。人口構成を考慮した、参加者の構成が重要だ」「前から住んでこられた方と、新しく住んでこられた方の意識の差があり、新しい住民をどのように巻き込むかが課題」というようなご意見をいただいております。 「地域のまちづくり」に関しましては、「地域の指揮系統」についてのご意見がございました。一方ではムラ組織が生きているところと、そうでない地域については指揮系統のあるなしの地域差が熊本市内でも様々だという意見をいただきました。 「行政の対応」につきましては、「説明の際に使用した資料が行政側の立場にた

	<p>ったポイントだった」というご指摘をいただいております。</p> <p>「取り組みの広がり」については、「マップを作って終わりではダメで、一緒に見に行って課題に対してどちらが解決すべきか考えて、みんなでまちを守っていくということが大事だ」というご意見をいただいております。</p> <p>それから「防災」に関しましては、「個人情報保護の問題について考える必要がある」というご指摘、それから「災害は水害だけでなく地震も想定しなければならないし、災害弱者についても考慮しなければならないので、そういうことをもっと行政は啓発する必要がある」とのご意見をいただいたところです。</p> <p>次に午後、松尾北校区の健康まちづくり部会との意見交換会の方ですけども、こちらの方は最初小嶋副会長より松尾北校区の取り組みについて報告をいただいた後、意見交換というよりは住民の方との質疑応答という形で進められております。それを順に整理しておりますけれども、「総会という地域の方々が集まることについてはどのような頻度で行われているか、どういう事柄とするのか」という質問がありました。それから「松尾北校区ならではの課題は何か」「地域を残すために伝統文化の継承や長生きについてどのように考えているか」「松尾北校区には一世帯にひとつの役割があって理想的だ」「松尾北校区のような皆が参加できる会議が理想的」「松尾北の地域の不便さについてどのように考えておられるか」というような質問や意見がありました。そういう点で整理をさせていただいております。これについては事前にこのペーパーを送付させていただいておりますので、ご確認をいただきたいと思っております。以上です。</p>
上野委員長	<p>今まとめていただいたものからまた少し皆さん方からご意見を頂こうと思うのですが、その前にこのまとめはどのような位置付けのペーパーになるのですか。単なる活動の資料ですか。</p>
事務局	<p>このペーパーは前回のまとめという位置付けもありますけれども、少し間も空きましたものですから前回は振り返るための資料としてご用意しているところです。</p>
上野委員長	<p>作業用のペーパー。</p>
事務局	<p>はい、これを基にこの後の議論を深めていただけて結構です。</p>
上野委員長	<p>これは公表したりするのですか。</p>
事務局	<p>会議資料ということですので公表は致します。</p>
上野委員長	<p>発言者の名前は必要なのでしょうか、問題はないとは思いますが。</p>
事務局	<p>まとめの資料ですので名前を無理に入れる必要はないかとは思いますが。</p>
上野委員長	<p>もちろん責任を持って発言されていच्छゃいますが、委員会で話した話なので個人で引き摺る形にならないようにしてあげたい気もします。</p> <p>それでは参加された方を中心にご自分の事が書いてあるところと、おそらくよく聞き取れなく書きもれているところもあるかもしれませんし、表現が若干違う</p>

	<p>というものもあるかもしれませんので、このまとめについておひとりずつご感想をいただきたいと思います。</p>
松崎委員	<p>松尾北校区での私の発言ですけれども、おそらくこういう言い方をしたと思うのですが「伝統文化や長生きについて」というところで、少し長生きしたらいけないように取れてしまうので、「長生きについて」のところを、「健康について」もしくは「健康づくりについて」に書き直してもらいたい。</p>
上野委員長	<p>会議の資料で公開するのはお約束なのでいいのですが、私たちが現地を見てお話を伺って発言した断片的なものが、あとから見ると非常に偏ったことを言っているように見られるのはあまりよろしくないかと思えます。今のようにご自分の発言で補足しておかないとうまく伝わらないとかいうような事があたらどうぞご遠慮なくご発言ください。</p>
毎熊委員	<p>松尾北校区でアンケートを取られた後の、食事などの改善策などはされているのですかとお聞きしたかと思うのですが、こういうアンケートをしたというのを私も後からいただいたのですが、それは盛り込まれていなかったのかなという気がしているのですけれども。</p>
野中委員	<p>私は防災についての話の中で「災害は水害だけでなく、地震なども想定しなければならぬ」と言ったのは、大江校区は水害が目の前であって、それで危機感を持ってあの場に臨んでいらっしゃったと思うのです。水害の場合はより高くというようなところで3階建てとかそれ以上のビルを皆さんたちの避難場所として想定されているのです。もしそれが常にそのような状況で問題意識をされていると、その建物の耐震が不十分な場合だってあり得るということだったので、すべてそういう事を総合的に考えて避難場所も皆で考えなければいけないのではないかという事を含めて言ったことでした。それを少し付け加えていただくといいかと思います。</p>
中村委員	<p>関係ないですけど、この後、西区のほうで集まりがあって、福祉タクシーが始まったと松尾北校区の方に聞いたのですけれども、そういう情報が私たちのほうには入ってこない。熊本市のフェイスブックをたまたま見て知ったのですが、もう少し施策として松尾北校区はどういった理由があるので福祉タクシーを計画してやっていますという、西区は西区で全体の情報共有みたいになると思います。松尾北校区と小島と中島小学校は5年後合併するという噂がたっていて、中島小学校に統合して、バスで通学させるといったような感じで飛び火しています。松尾北校区を捨てるのか、という話も聞いたことがあります。もう少し施策として大きな道標をいただいて、もう少し先方の情報があつたほうが良かったと思います。そういった集まりかというのを聞いたら、自治会長は少し後ろに引いて住民主体でやらせたと思います。ただ住民主体でやらせた割には情報が少なすぎます。例えば沖新のほうは海拔ゼロメーターですので海拔地図を住民が皆共有しているのですが、中島小学校の3階以上にあがらないと9mを超える津波が来た時は校区内が全部水没するとなっています。そういう情報共有が全住民にあつたのかが疑問に思いました。松尾北校区がすごく良かったという風に私の意見で書かれて</p>

	<p>いるのですが、詳しく話を聞いてみると2つも3つも役員を兼任しているとか、会費が月1,500円かかるなどの話がありました。中島校区は祭とかの追加分も含めて2,500円くらいはあると思うのですが、内訳がそういったのを含まない金額なのかわからなかった。私も中島校区で自治会の副会長をしている関係で、どのへんでどれくらいの予算を取っているのかが気になりました。私は中島校区のまちづくり委員会で町内から30万円の協賛金を頂いて、こういった会議の駐車場代として使って良いような形として中島校区から委託されております。</p>
金子委員	<p>新しい住民の方と昔から住んでおられる方というのは、今、富合町も新しい方がどんどん増えてきています。そういうのを考えて話したので発言に関しましてはこれでいいと思います。</p>
浅尾委員	<p>色々な話が出たようにこの記録は雑談的な扱いでよかったのではないかと思います。私も最初からこうやって記録に残ることを想定してしゃべっておりませんし、この記録は個人で記憶しているものでもないし、今、中村さんがお話されたようなこともありますので、この記録は雑談的な扱いでよかったのではないかと思います。その場の情報を取りたくてやり取りをした、質問を色々したというくらいでいいのではないのでしょうか。</p>
上野委員長	<p>私たちが思い出すための作業メモ的なものだと思うのですが、この場の会議の議事録公開とか、作った資料の提供とは若干違うのではないかと思います。</p>
荒木副委員	<p>大江校区・松尾北校区の全体の活動状況について、「こういう点はどういう形で活動されていますか」という形で聞いたことと、それからもうひとつは私が受けた印象を語ったということです。大江校区・松尾北校区で書かれていることは大体このような内容でして、意見はありません。皆さん方が委員会として私の意見を議論の俎上に載せてもらうかどうか分かりませんが、ひとつだけ意見を述べさせていただきます。行政の役割をふたつに分けて考えていったらどうかという事です。ひとつの役割はこういう参画協働をしながら活動する時その現場において一主体として行政も参加するという形での役割です。もうひとつの行政の役割は市民協働課が熊本市の行政当局として全体の参画協働をマネジメントしていく役割を果たしていくという形です。例えば市民からここにこういう問題があるよと言い出されてそれを受け止めて、そしてそれは何区における問題だ、あるいは行政全体として取り組むべき問題だ等、市民協働課が全体の参画協働のマネジメントの役割として、そういう法的根拠を踏まえて職務分掌規定を見ながらすぐに市民の問題指摘に対して答えていけるようにマネジメントしていく役割がある。現場での役割と全体をマネジメントしていく役割とがいつもこんがらがって、全然前に進まない感じを私は受けています。ですからその辺の仕分けを行政の中でもやっていただきたい。それから現場では、これは私が東京で経験してきたことなのですが、NPO、ボランティアグループ、町内会、自治会の人たちが集まって、それでリードしていったのはボランティアグループの人たちなのですが、事務局長もボランティアグループの人がやり、行政は現地で活動をする一主体として参加をしているという形でした。ですからそれは可能なのです。可能であればそうい</p>

	<p>う形でこの参画協働というのを進めていければ皆同じ問題について情報を共有し、内容を理解し、この辺までは出来るから進めていこうという具合になるだろうと思うものです。全体の参画協働のマネジメントをする行政の役割といったものと、現地で参画協働を進めていく場合の一活動主体としての役割、こういった点を振り分けて考えていったらどうでしょうという提案です。</p>
上野 委員長	<p>全体的な物事の捉え方について、例えば区役所の方々は住民と協働する機能を果たされていて、一方、市民協働課その他本庁は、情報公開とか全体の協働の仕組み作りみたいな機能を担っているという特徴があるということを整理しながらいきましょうということですね。</p> <p>確認いただきました内容については大きな修正はいただきませんでしたですが、少し字句のところで適切な言葉にという部分については修正してください。それから全体のタイトル「第8回自治推進委員会まとめ〔現地調査の様子〕(案)」ですが、やはりこれはまとめというよりどちらかというと「自治推進委員会現地調査メモ」くらいのものではないかという気がします、いかがでしょうか。ではタイトルについても、これで結論を出した、一度審議会をやってまとめた、というものに誤解されないように修正をしていただければと思います。</p>
事務局	<p>今色々ご指摘をいただいた部分を含めまして改めてまた全体も見直しをし、委員の皆さまにもご確認をいただきたいと思います。</p>
上野 委員長	<p>私たちは、このペーパーを作ることが目的ではなく、こういうものをもう一度きちんと思い出して検証することに意味があると思いますので、そんなにここに精力を注がれなくてもいいと思います。</p>
事務局	<p>公開する部分については、大きな項目といいますかこういう意見交換があったというような形でホームページ等では掲載をしたいと思います。</p>
上野 委員長	<p>どちらかというとそういう事を話に行ったのではなく、現地を調査に行ったのですけどね。ですから現地調査の写真とか、どこで何をやったかというのはもちろん出されて全然構わないのですが、そこで感じた事や発言した事も踏まえて、検証に反映しようという話だったと思います。前は確かに委員会活動の一回ですが、それは協議をする場ではなく現地で話を聞く場ではなかったのでしょうか。</p>
事務局	<p>そういう事で確認があったという点を付記しておこうかと思います。</p>
浅尾 委員	<p>今、上野先生がおっしゃったことに対して私も全く同意見です。最初に言ったように名前は無くして、今訂正の要望があった点を訂正しておくくらいのメモの形が遥かにいいかと思います。</p>
上野 委員長	<p>そういう事でお願いします。それでは議事に入っていきたいと思います。</p> <p>3 議事【検証】</p> <p>平成24年度の参画協働の取組の検証ということですが、今年は昨年とは違ってサンプリング的にケースを見て、さらに現地の実態も併せながらそこから有用な知見を得て、そういうものを今後の参画協働行政にフィードバックしようということでやってまいりました。これからの検証の具体的なディスカッションに入る前に、基本的な考え方や進め方についてこれまでも話し合いを持って参りました</p>

	<p>が、もう一度確認をしておきたいと思いますので事務局の方からご説明をお願いします。</p>
事務局	<p>こちらは第6回の資料にその考え方について整理をした資料がございますのでそれで説明をさせていただきたいと思います。</p> <p>まず「基本的な考え方」ですけれども、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市民（まちづくり活動者、生活者）の視点で検証を行うこと ② まちづくりの成果を出すために必要な情報共有、参画、協働のあり方を検証する（個別の仕組みの不備を指摘するものではない）こと <p>次に「検証の進め方」ですが</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 情報共有から協働までの過程全体を一体として検証すること ② 対象2事業の情報共有、参画、協働の取組みの共通項や相違事項から得られる優良点や改善点について比較検証すること ③ 他の分野に応用可能な情報共有、参画、協働の広がりなどについても留意すること <p>基本的な考え方、検証の進め方について要点は以上でございます。なお本日からさせていただきます「検証メモ」ですが、これは検証の際に各委員さんの方で整理用として自由に記載していただくということで用意させていただいております。検証の際には検証の着眼点にもご留意をいただきたいと思います。</p>
上野委員長	<p>進め方については前々回確認をされておりますので、大筋これについてはご理解・ご賛同いただいていると思います。早速具体的な検証に入っていきたいと思いますが、坂口委員と石田委員は現地に行かれていないのでちょっと発言し辛い点があるかもしれませんが、現地の経験も踏まえながら一般的な参画と協働についての課題とかあるいは有効な方法について話しますので、遠慮せずご意見をいただければと思います。参画協働の取組検証メモをいただいて、ここに項目が色々書いてあります。最終的にはこういう検証を進めていき、年度末には答申を出さなければならないのですが、その際には皆さんのご発言も受け止めて整理をする関係でどこの部分についてご発言をされたかわかりやすくお伝えいただける方が私にとっても都合がいいものですから、全てに関わる部分もあるのかもしれませんが、このメモを参考にしながらご発言をいただこうと思います。ですから先程は現地で話したものの振り返りでした。今からご検討いただこうとするのは健康づくりと防災という二つのまちづくり・市民参画協働事業を通して何か見えてきたものとか、あるいはやはりこの部分が普遍的な問題として難しいとか、ここは上手くいっていたように思えるとか更に伸ばせる可能性がある、あるいは他の事業にもやり方が応用出来るかもしれないという気付きとかそういうものを出していただければと思います。</p> <p>まず一度に両方やると難しいので、健康づくりから入っていけたらと思います。どなたからでも結構ですので、健康づくりを通しながら見えてきた参画協働についてとりわけ今回はあまり地域の欠点とか制度の欠点というよりも、やはりそこで上手く地域の中でやられている点についても少しまなざしを向けてご発言をい</p>

	ただければと思います。
野中委員	<p>松尾北校区の健康まちづくり部会は、総会で7割くらいの世帯の方々の参加があった時に、健康まちづくりについての提案があったということで、多くの方々が参加されていること。健康という事は非常にひとりひとり老若男女問わず関心が高いということ、しかもその情報が松尾北校区の7割以上の方々には伝わっているという非常にいい情報提供がなされたと思います。</p> <p>実は昨日北区役所で都市マスタープランの住民説明会がありました。これに関しましては昨日説明があったところによりますと、中央区を皮切りに5区に分けて区ごとに説明を行ったということですが、先日の熊本日日新聞にありましたように中央区は職員を除いて3人しか出席をしていないという現状がありました。昨夜北区でも少し呼びかけがあつて20~30人くらいの出席状況でした。どういふ情報提供といふか、皆さんへの広報活動があつたのかといふ事を知りたかつたので、今朝関係課に電話で尋ねましたところ、熊本日日新聞に4回ほど掲載、市の広報に掲載等を主な発信源とされていました。この都市マスタープランといふのは30年後の熊本市の社会をどのように作っていくかといふような夢のような話であるといへばそうなのですが、ひとつひとつ毎年毎年の総合プランがその方向に沿って計画されていく大事なプランでもあります。私の意見としてはもっとたくさんの人たちに情報提供していただくようなそういう手法を考えていただきたいといふこと、それから35年後といふと若者がその頃中軸になり主体的な形で活動するような社会でもあるので若者の参加や女性の参加といふのは是非必要といふのは申し上げておきました。そういう事を考えた時にただ形だけ情報提供しました、パブリックコメントをしました、その後皆さんたちの意見を踏まえた形で修正してこれは提案しているプランなのです、といふ形でなされていくと非常にもったいないように感じました。本当に市民が主体になっていくような活動にはなり得ない。そういうことも考えますと、今回のこの二つ、特に松尾北校区は多くの方が自分の問題として情報をキャッチされていたといふ点では素晴らしいことだと思ひました。二つのことを比べながら述べさせてもらひました。</p>
上野委員長	<p>小さなコミュニティといへば自分の問題としてきちんと住民参画が出来ているのだけれども、他の地域では一般的に住民の関心も低い、あるいは現在の手法では参画の機会の情報がもしかすると上手く伝わっていないかもしれないといふ内容ですね。</p>
石田委員	<p>情報発信とか情報共有の話と基本的な話の市民目線といふところとも関係してくるのですけれども、私残念ながら現地視察には参加出来なかつたのですが、熊本市も5区全部でフェイスブックを発信していますが、若い人が使うフェイスブックやツイッターなどがあります。私も毎日チェックしているのですが、西区などはやはり健康まちづくりのイメージが強くて西区のフェイスブックをチェックすると大抵健康イベントがあつたり、北区だと伝統的な古い景観が残っていることがPRされていたり、フェイスブックを見るだけでも特徴が表れています。ただ先程中村委員がおっしゃつたように、なぜ西区は健康まちづくりなのかバック</p>

	<p>グラウンドの部分が行政の方から上手く発信出来ていない感じがします。例えばフェイスブックのコンテンツを住民との協働で中身をローカルな知恵とか歴史とかの視点も入れて、若い人はフェイスブックでコミュニティなどを作ったりするのが好きなので、インターネットなどの若い人たちが使う発信ツールで住民との協働をやれば若い人も関心を持つきっかけにもなるし、地域住民の目線で区役所が発信している情報も新しい視点やもっとローカルな目線が入ってくるのではないかと思います。そういうところが改善されてくるのではないのでしょうか。</p>
上野委員長	<p>方法についてですね。若者が好きなメディアがあるかもしれないということです。</p>
中村委員	<p>西区は自治協が強いのですが、高齢者や婦人会や消防団などがある程度まとまって会議が出来るので、西区の健康づくりの話があった時はそのメンバーを集めてしました。ですが都市部になるとそれは無理かなと思います。例えば環境の話し合いで人を集めると西区は集まらないけど中央区は集まるとか、環境の関心の高い方はばらばらで集まる。健康についてだと西区は各校区でやっているから集まりやすいとか地域特性があります。西区役所に行くと私の場合各課の担当の人が集まってきて30分くらい話になって長くなってしまっているのですが、そういう人間関係がまだ出来ていないため、自治会長が区役所に出掛けてもそれぞれの課に行ってその担当者と話しているだけで、別の課とはなかなか話せないという事があったりします。ひとつ場所があって、そこにいたら各課の担当者が集まってきて話せるような場所があるといいと思う。市民協働課がやるのはそういったことの補助なのか、本庁のこただけなのか別の区に対してもそういう補助をするのか。ここで言う意見と西区で言う意見は一方通行のような気がします。</p>
上野委員長	<p>多分区役所にはこういう機能を果たして欲しいとか、あるいは区役所も含めてこういう機能があったほうが良いよというような、先程荒木委員がお話された2つの視点で整理してお話下さい。</p>
中村委員	<p>全部一緒には出来ないのですが、各校区の意見を聞く時に地域に根差した人たちの意見を発言出来る様な場所があればもっとやりやすいと思います。フェイスブックを通して情報が発信されていたり、私の情報をシェアしてもらったりしているので、見る人は限られていると思うのですが、フェイスブックの知り合いを通して情報は広がっていくので、良い事はどんどん発信して広報を媒体にすると非常にいいツールです。</p>
上野委員長	<p>熊本市は市長以下フェイスブックを非常に推奨されていますので中村さんのおっしゃるほうに進んでいると思われませんが、いいアイデアがあったらお伝えいただけたらと思います。</p>
金子委員	<p>富合町の方は現在健康まちづくりということでやっております、私もその役員に参加しています。その件について集まり、役員ではどうしたら皆が健康になるかという事で話し合いをします。その話し合いの中でラジオ体操やウォーキングなどたくさん出てきますが、それをどういう形で住民の方々に持っていかかというのがなかなか役員だけでは出てこない。行政も話し合いに参加するのだけれども、</p>

	<p>行政側から声をかけてもらえるかまだ決まっていません。校区自治協議会もまだ立ち上がったばかりで、試行錯誤している状態の中に健康まちづくりも入れていただいて、役員の中では話し合いを進めているのですがそれを住民の方に持っていくというのが難しい状況です。</p>
<p>上野 委員長</p>	<p>健康に関しては、皆健康な人生を願うのですが、一方で今、健康増進活動というのは行政の目的になりますと、いわゆる医療費節減や病気にならないように生活習慣病者を事前に察知して正しい生活に管理しながらもっていくという効用が働き始めるわけです。松尾北校区の場合もモデル地区として近所の皆さん方が一所懸命関わりながら、自分たちの健康増進の推進ももちろんすごく意識されていると思うのですが、更にそれを地域が工夫されて地域のそれぞれの人の健康を考える機会とかあるいは自分で自覚する機会にされていたということが、単に行政から言われて参加して「メタボチェックがうちは〇%達成しています」というレベルにとどまるのではなく自分たちで工夫されている点が、私はいいなと思いました。他方で松崎委員のご意見にもありましたが、小さな地域だからこそ出来た、ある意味個人情報への壁、いわゆる皆がお互いのことを知り合うことを拒否する心境が都市部にはすごく広がっていて、そちらの方が実は優勢で、逆にこういう地域のほうが珍しいです。それなのに私たちは政治的に理念的に正しそうな市民協働とか情報共有とかいうのを民主主義社会だから掲げるのですが、現実的には人は協働したくないし関心のないことは聞きたくない、という気持ちも持っているのです。多分それは皆さん方もそうだと思います。ですがそういう現実を見ないままにやはり方法論とか精神論とかこうあるべきだということは簡単に言えるのですが、果たしてそういう昔のコミュニティとか松尾北校区のようなコミュニティに全てのコミュニティが戻れるかということそれはありえないと思うのです。そうであればすべての人が肝心なことが決まる時に参画出来ていないことはちょっと悲しいことかもしれませんが、マスタープランであっても利害関心がある人しか行きません。あるいはそういうものについて責任を感じる人、いい意味の市民の方しか行かないのではないのでしょうか。ですがそれを出来るだけ多くの人に参画していただくという努力を行政はやるとしても、もう片方ではその手法だけではない自分たちが社会を構築している一員だという事を思うこと、こういう機会を作るのは多分行政の教育とか啓発では無理であるのかなと思います。ちょっと飛躍するかもしれませんが例えば学校で荒れていること、生徒が先生の言う事を聞かないというのは、クラスとか先生との関係を無視してもいいという風に家庭の中から育ってきている。あるいは約束などはもう守らなくていいということを多分私たちは適当な時に使っていて、それを人々はお互いに承認しあっている。こんな風な大きな社会の法律とか倫理以前に私たちがどこかの地域社会に属していて、そこの皆とある意味で面倒くさい事でも協力してなんとかしなければならぬという気持ちが持てなくなりつつある社会の中で、どうやってこの市民協働参画を作るのかということ、極めて現代的な課題であり難しいことです。だからこそこういう優良事例の中に、例えば松尾北校区だって放っておけば</p>

	<p>熊本市内中心部と変わらないようになってしまうかもしれない。でもいろんな機会や住民にひとつひとつ役を振るとかでそういう人を育てるようなメカニズムが働いている気がするのです。ですがそれを中央区とかに持ってくるのは悲観的になりますが正直なところ難しいだろうなと思います。私の個人的な社会への見方なのですが、皆さん方から「実はこうやれば上手くいく場合もあった」というような事例もご紹介いただければと思います。</p>
<p>荒 木 副委員</p>	<p>それでは私に関わったり調べたり視察をしたことを参考に申し上げます。</p> <p>長野県いわゆる南信北信の戦いというのは鎌倉平安の時代から長く続いているところではあるのですが、非常に面白いのは今を持って自分たちの問題は自分たちで解決処理していくと、そのためには皆で力を合わせようという伝統的な意識が脈々と続いているところだと言ったらいいのでしょうか、そういうところがあります。例えば南信のほうからいきますと伊那谷の泰阜村で人口 1,900 人いるかないかのところ、北信には栄村という人口 2,600 人位のところがあります。両方とも中山間地域の典型的な人口減少、高齢化している地域ですが合併をしないことを宣言したところでもあります。福島の矢祭町と同じように合併をしない宣言をして自分たちで自分たちの問題は解決処理をしていくのだ、自分たちの豊かさは自分たちで築いていくというそういう考え方がどういう訳かあるのです。非常に面白かったのは情報を「うちの村はこういうことで困っている、こういう具合に持っていきたい」ということを全国誌に流してしまうのです。そしてそれに賛同する 20 代 30 代の人たちが尋ねてきて、そして農林省関係とか経済産業省関係とか国土交通省関係とかに地域協力員とか色んな制度がたくさんあるので、そんな国の施策等を使いながら若い人たちが中山間地域に来て、食事が食べられる仕事を与えられる。住宅を建設するための 5 割ほどは補助が出るものですからそういうものを利用したりしていたら、人口が増え始めたのです。こういうところが中山間地域にもあるということなのです。行政がやっている情報発信は私から見るといわゆる帳面消しみたいな形式的で、こういう事が決まっているからこういう手法でやってしまえで終わり。先程野中委員がおっしゃったように説明会を開いたら三人しか来なかったというような、行政は帳面けしはやったけれども市民には伝わってなかったから来なかったということですよ。この問題をなんとか乗り越えていかなければならない。ここのところに参画協働に関する諸原則を検討していく前の実践的な課題が残されているのではなかという具合に思います。</p> <p>長野県は皆さんもご存知のように沖縄を追い越して日本一長命の県になっております。あんな雪も多くて寒いところでなぜ長生きが出来るのか。栄村の村長さんとお話をした時に「私のところはピンピンコロリ政策です」と、「生涯現役精神で一所懸命働けるようなものを何でもいいから作り出して地域の人たちにやってあげる、これが行政の仕事だ」と。皆一所懸命働いて、すると所得も得られる体も動かせる、そうすると介護行政とか福祉行政まで一緒になったような政策に繋がっていくのだと。だから 80 歳過ぎてもピンピンしているのだと。そして皆さん G NH という Gross National Happiness、最大幸福量の状態でお亡くなりになられ</p>

るのだと。これが人間一生の一番いい政策ではなかろうかと、しかも日本一の長命県になってきている、という話をされていたのを思い出すのですが、そういうひとつの事を通して、福祉の問題も食の問題も職の問題も繋げて地域の活性化を図っていると、今まで「あんな山の中誰が行くか」と思っていたようなところに都会から若い人たちがこれは面白いと地域協力推進員とかで飛び込んでくるのです。ですから4階建ての住宅一棟では足りなくなって二棟も作ってそれで2・300人入ってきたと。人口減少が逆転して人口増に繋がってきているのだということを知りました。そういう形の事を松尾北校区の場合に話を聞いておりました部分的に見られるのです。今度は中村委員の中島地区にも一度行って調べてみようと思うのですが、現地に行くとそういう話が市民の間で展開されている。そのことを行政はどこまで分かっているのだろうか。今度は市民活動の情報を行政が知らな過ぎる状態にある。だからお互いに行政の情報を市民が知らない、市民活動の情報を行政が知らない。これでは参画も協働もあつたものではないです。これを如何にして繋げていくかということ、そのためには先程中村委員がおっしゃっていたようにプラットフォーム型の様々な情報伝達手段方法を最近のやり方、年代に合わせたようなやり方をたくさん掘り起こす。掘り起こすのは行政はパターン化しますから行政から出してもらうのではなくて市民からいっぱいそういう手法を出していただいて、世代別・性別・子どもでも使えるような手法開発を行ってそしてそれをプラットフォームに乗せてしまう。そのプラットフォームこそ市民協働課が果たさなければならない役割だろうと思います。そうすると各区、本庁行政、各区行政、各区における日常の市民生活の円滑化とこういったものに結び付けていくと、参画協働は進んでいくのではなかろうかという風に思います。

それからもう一点は行政がやれることといえば、北海道のニセコ町の「もっと知りたいことしの仕事」という中で、これは情報共有を前提として行政が作っているひとつの広報です。あのような形で各家庭に今年予算書をわかりやすく書いたものを配布すれば学校給食の問題でも一食180円を来年から50円あげて230円にしたいということになると、子どもたちも小学校4・5年生くらいになると理解できますから、おじいちゃんおばあちゃんとも、お父さんお母さんとも「もっと知りたいことしの仕事」という広報誌を見ながら家庭内で会話が出来るということです。そういうことで地域との関わりを子どもたちにも持たせるということです。おじいちゃんおばあちゃんでも足腰が立たなくて困ったと思っている時でも、そういう地域の関わりがあればお手伝いをしてもらえる可能性が広まってくると、こういうことを皆で語り合おうと。そうすればそこに情報の共有が出来ていきます。ニセコ町も行くとき特に何もありませんが、冬になると雪が一面に広がってそこにマンションホテルのような建物が何棟も建っていて、冬場になるとそこにスキー客が押し寄せてくる。それもニセコ町民のアイディアで建物が建てられてスキー観光客が呼び寄せられて町の財政を豊かにしてきている。住民の知恵をどのようにして各区の中で集約をして、そして施策展開に結び付けていくか。いわゆる政策形成の初期の白紙の段階から住民の声を反映させた政策作り、こう

	<p>いう形に結び付けていけば実行過程、評価過程まで市民は関わりを持つことが出来るだろうと思います。ですからそういう知恵がどこかにないか、熊本市は広いのできめ細かくはいかないかもしれませんが、少し頭の中を切り替えて取り組んでいけば何かいい手法が出てくるのではなかろうかと思います。</p>
上野 委員長	<p>松尾北校区を調査した経験から、まちづくりの政策を通して協働参画の状況について意見交換をしていますが、皆さん方から出たご意見のいくつかは情報を届けるための手法にもう少し工夫の余地があるだろうということでした。世代別・性別・子ども別というお話もありました、インターネットというのもありました。そういう使えるプラットフォームの開発をもう少し本庁の市民協働課のほうでも進めてくださいということだろうと思います。それから自分たちの事を自分たちで決める、まさに自治の意識、こういうものが伝統的に根付いている地域、松尾北のようなもしくは南信のようなところもあればそうではないところもある。あるところについてはきちんと伸ばしていかなければならないでしょうし、根付いていないのであれば様々な経験を通してながらそういう新しい文化をそこに作っていく必要が多分あるのでしょう。その際のひとつの方法として荒木副委員がおっしゃられたのは、例えば健康づくりとかひとつの事を通してそれがいろんなものに関わっていく可能性がある。更にそこで成果を上手く上げていけば更に地域外の方々も興味を持っていただける可能性も出てくるというお話でした。それから政策づくりの参画についても、自分たちの生活に関わりがあるという事がどこで決められてどんな風になるのかの情報を子どもでも理解できるような形でお伝えしておく。そして皆で語り合うような習慣が地域の中で出ていくようなことをやれば多分政策づくりへの市民参画というものについて何らかの新しい手法や知恵なりが生まれてくるかもしれません、というお話をいただきました。</p> <p>防災の方もハザードマップとか新しい手法をとりながら身を守るだけではなく市民が自ら地域のことを理解し合い助け合う、こういう気付きをさせるためには非常に有用な手法だったように思いますが、もう少し防災のことについてもお話を進めていきたいと思っています。</p>
中村 委員	<p>先日のハザードマップの進捗状況はどのくらいですか。</p>
事務局	<p>先日の大江校区のお話しでいきますと、視察をした日に現地調査を行い、危険箇所を地図上に落とし作業まで終わり、あの後もう一度お集まりいただいて最終的な地図として最終確認をして出来上がったと聞いております。全町内の何%で進んでいるかについては手元に資料がないためにわかりません。</p>
上野 委員長	<p>次回までに確認をお願いします。</p>
荒木 副委員	<p>ひとつお願いしておきたいのですが、宮崎の太平洋沿岸に諸塚村という小さい村があります。今台風でちょくちょく取り上げられていますが、あちらではこういった参画協働を進めているのですが、九州では小さい自治体でそういうことを</p>

	<p>やっている宮崎の中では唯一のところですが、今回の台風では防災マップを作っているはずですが、それが今回の場合にどれだけ役に立っただろうかということは何らかの形で台風が治まった後、行政同士で聞いてもらえるとありがたいと思います。</p>
上野 委員長	<p>現地の方で被害がないことを祈っていますが、適当な時期に情報収集していただければと思います。</p>
松崎 委員	<p>大江校区においてはやはり子飼橋の昭和28年のこともありますし、去年の大雨の時も非常に危険を感じられた方が多かったので、テーマの設定として参画協働をする意識は非常にとっつきやすいものを持ってきたと思います。ここに健康づくりというものを持ってきても、それほどではなかったかもしれないけれども、やはり「災害時における」というのは参画協働のテーマとして設定するには一番良かったのかと思いました。地域の役職をされていないような方々も参加されていたので、やはり意識が高いのだということも私たちが感じる事が出来ました。ただ元々行政に防災マップというのは既に作られていて、それをご存知なのか。それから本当にそうなった時にどういう危険を感じているのか。例えば実際災害が起きた時に、子どもは学校に行っている、夫は職場に行っている、おじいちゃんおばあちゃんは近所に住んでいるという中で家にいる自分はどう動くかということも先に検証してみたらそのテーマを持ってこない、皆でやりましょうという時もなんとなく行政の主導に流れてしまう。もし自分がそうなった時の状況を想定してその時にどうするかというのをもう少し考える必要がある。ですから家庭の中で話し合うことが必要だと言ったように、やはり最終的には個人個人なのですよね。行政側の避難勧告を出すとか避難命令を出すとかがどこでどう区別されているかわからないのですが、やはり自分の身は自分で守るという原点に立てば、防災マップというのは各家庭に配布されていると思うので、それがきっかけにはなるけれども、自分の課題をもう少し出し合わないと行政が作ったマップの上にもっといいものを作るとなると最初の段階の自己検証がないとダメではないかと感じました。</p>
石田 委員	<p>実際災害があった時に、個人としてどういうことが出来るかということで、神戸市が非常に面白い取り組みをしています。神戸が震災を経験していて今回の東日本震災を受けて「できますゼッケン」というのを配布しているのです。できますゼッケンとは何かというと「〇〇できます」と表示をするもので、自分は災害の時に何が出来るか、例えば医療とか看護の経験があるとか、神戸は外国の方が多いので中国語や英語が出来るとか、医療系の人は緑色とか、建築関係の人は赤色といった感じで、災害時に行政と住民だけの役割分担ではなく市民の役割分担を「これが出来ます」「こういう形で協力出来ます」というようなことを市民から自発的に外から見える形で役割をするという面白い取り組みがあります。そういったものを熊本市もただマップを作るだけではなくて、マップを作ったあと個人や家庭はどうするのかという時に個人が動きやすいような仕組み作りとかがあると面白いのではないかと思いました。</p>

上野 委員長	<p>大江で一緒に話し合い傍聴させていただいて、その後雨の中歩きながらいろいろお話をしたのですが、あそこは大井手があるので前回の大雨の時にも渋滞や交通止めで動けなくなって避難が出来なかった方が随分出たようです。そういう経験を語り合われていたので、「高台はこっちにあるのだけれども、こっちにはが大井手があるから逃げられない、川の方にも逃げられない、どうしよう、やはり早く逃げるしかない」というような、地域の状況に合わせた知恵を少しずつ共有され始めているという意味ではいい機会になっていたと思います。松崎委員が言われたように、地域にとって住民が集まりやすいテーマというのは確かにあるでしょう。防災消防関係からすると一斉にマップを作れと言っている、健康からすれば健康をやれと言っているけれども、それをやるための能力を地域が持つためにまず地域の体力をあげてあげるしかないのであれば、何かいいテーマを使う。とりわけ「災害に遭った」というところは非常に身構えていますから忘れないうちにやると結構有効な施策かな、という気がしました。更に市民が自ら助け合う、役割を分担出来るところまで想像力が及ぶなら、それは素晴らしい地域力かと思えます。</p>
坂口 委員	<p>先程の情報発信というところにも繋がるのですが、行政から何かテーマを決めて「こういうことをやります」と言われた時に、やはり広く浅く市民全体に対して言わなければというところがあるので、市民からしても何となく浅く受けてしまいます。先程からフェイスブックが話題に出ているのですが、情報がありすぎてそこからどういう情報を選ぶかというのが市民それぞれに任されているような状態ではないかなと思います。そこで誰が誰に対してどういう情報を与えるかというところがまた重要になってくるのではないかと思います、行政の方というのは自分のところの、政策を進めることでいっぱいになっていて、情報を伝達するというところまでおそらく手が回らなくて、いつもやっている通りにするということになるので、部署の内容に詳しい方がその政策の内容を進めようとして広報するとかいうことがなかなか得意ではない。その情報を伝えたり広く知らせることをやる部署、マーケティングではないのですがこういうのはこういうところに伝えたほうが良いということをわかっている部門があるとすごくいいのではないかと思います。そういうのがもしかするとこの市民協働課なのかなという気もしました。おそらく行政の中でそれを作ろうとすると、担当者も変わっていくので蓄積がなかなか難しいのでそこをそれに特化したNPOなどに投げるとか、そういった情報を伝えるための部署といった機能があるといいのではないかと思います。私たちのような若い世代は地域に根差した活動をするよりは自分の興味のあるもの、地域を越えて色んな人が集まるコミュニティが出来ているので、そういったところに投げて「更に地域に戻って考えてみませんか」のようなそういった伝え方や持ち掛け方というのも思いました。</p>
毎熊 委員	<p>大江校区の視察をした後に、私の住んでいるところの自治会に「ハザードマップ作りをしませんか」という投げかけをしました。そうしたら「出来ている」という話なのです。ですが先程中村委員もおっしゃったように私たちは何も知らな</p>

	<p>いのです。住んでいる私たちはそういったハザードマップが出来ているかどうかすら、なかなかわかっていないのです。それで投げかけたら「一応は出来ているのだ」と「だけど目の前にまだやらなければいけない事がたくさんあるから、まあ考えないことはないけど」みたいな話なのです。気にはなっているのだろうけど、やはり自治会としたら年間を通して色々しなければならぬ事があるから、それを最大の重要点として組み込むかどうかという事は何が地域に一番大事なのかというのが優先順位になってくるのではないかという気がしました。それをどうやって市全体に広めていくかという、私も坂口委員と同じように思っているのですけれども、自治会だけでは多分広がっていかないだろうから、あいぼーとに登録されている団体さんは県下いらっしゃるので、そういう方々と行政のコミュニケーション作りがひょっとしたら道は早いのではないかと思います。もう一方は私たち有志何人かで先程松崎委員がおっしゃったように、個人としての自分の近所のハザードマップ作りを試みようかという話になって計画を進めています。やはり私も自治会で作ったハザードマップというのは見るだけだと思うのです。それでは自分の近所はどうなのだ、近所に誰がいるのだとかどういう方に手助けをしなければいけないとか、そういう事を書き込むという事はまずしないでしょから、逆に個人の立場でハザードマップを作っていく、もしくは5~6人くらいのグループで作っていくという作業を試みようかと思っています。これは行政と参画と言っても、それは順序があたりとか予定があたりとか計画があたりする事なので、なかなか思うようには進んでいかないだろうから、そこに「さあやろう」と言っても進まないのであれば、まずやれる自分たちがやってみようかという話をしているところです。今回大江校区を見学させてもらって良かったと思うのは、ここまではのだと、行政はきちんと把握しているのだと分かって良かったと思います。参考出来るかなと思っています。</p>
<p>上野 委員長</p>	<p>私もあの様に住民と共に考えていくやり方を上手くリード出来る人が育ってきつつあるなと思いました。もっと他の分野であのような手法を習得されていければいいかなと思いました。それと毎熊委員がおっしゃられた事は、住民が自分で自治をやるという意味ではとても大事な事なのですが、実は農村部は補助金を取る関係で集落マップとかそういう活動は以前からやっています。やっていないのは都市部だけです。都市部の中に今ハザードマップとかで機会が出来ますが、それでも繋がりが薄い新住民は、大江校区は学生が多かったのですが学生はその地区の住民だとは多分認識していない。こういう人たちも含めてどう地域の課題を考えていくかということはとてもハードルが高いと思います。少なくとも旧住民の方々があれだけ集まられて自分たちの地域、特に視察の日は雨が降っていたのでよく冠水状態もわかって地域の事を共有する機会になっていたのと思いました。この防災マップ作りという中で使われていた手法とか、そこで住民たちが新たに何か感じたり、人と共有をしなければならぬ気づきを得る機会とすればこの政策というのは、片方で行政は画一的にマップ作りをやらせているのですが、副産物として住民自身が地域を考える事にも役に立っている部分があるの</p>

	<p>かなと思ったところです。</p> <p>今日は話の進め方からいきますと、情報共有と参画の部分についてお話をいただきました。次回に協働とかあるいはこれを他の政策分野に広げる可能性についてお話をいただこうと思います。本日の皆さん方のご意見等につきましては今承り、そういう形で終わりたいと思います。</p>
<p>浅尾委員</p>	<p>私が一番大事に思っていたのが、第7回自治推進委員会でお話した市民協働課の位置付けです。熊本市が自治基本条例を作りこれからどうやっていくかという時、情報共有・参画協働を掲げて市民協働課でやっていこうと進んできているのです。時代も変わり上野委員長等の頑張りもあって政令指定都市が成立しまして、区政が敷かれたという事でこれから更に発展していくかと思った矢先に市民協働課が萎んだと思ったのです。というのは行政の組織編制の中で前は市民生活局にありましたが今度は企画振興局の中にあります。市民生活局がなくなってしまったのです。不思議に思っていたら区政が始まって、区にまちづくり推進課とか色々な課が出来たりして分散していくのでしょうか。これは行政の組織の問題だと思いますがそれをとやかく言う気持ちはないです。ところが荒木副委員長から先程お話があったように、行政の役割としてふたつ考えるという事で、担当課、そしてそれを見守って指導していきなり場合によってはこうじゃないかと言う課。それとして非常に大事なものは市民協働課であろうと思って自治基本条例にずっと関わってきました。時々市民協働課にお伺いして色々な意見を述べさせていただいている経緯がございます。市民協働課がある程度市民参画協働に関してはマネジメントをやっていくところが大事でその役目を本来市民協働課が持っているチェックをして、その時に市民も参画をする。だからこの会議で、そちらで発言がありながらこちらでも発言をしていくというか、具体的に自分たちはこう見たんだという事もあり、では市民の立場としてはこう見るとか。実際行政の中で色々な事を動かすのは組織の中で動くわけで、今この中で話があった事は文章としてはあがってきますけどそれを取り上げられる方はあまりいらっしやらないです。荒木先生は長いこと言っておられます、私も10年来関わらせていただいて先生のご教授で今こういう活動をしているような事があるのですが、いっぱいいい事を言っておられるわけです。それだけなかなか先生方がおっしゃられていることが反映されていない。上野先生にしてもそうだと思います。そういうわけで熊本市の問題点は、学識の先生方を道具として使いすぎている気がします。失礼なのですよ、一生かけて研究されているわけです。その中で先生方はもうちょっと議論していただいて行政の方がその中でいいものを取ってあげればいいのに、そうではなくて個別に先生方を引っ張ってきて道具的に使っているのは失礼な気がします。このハザードマップ作りにしてもずっとひたすら研修されている方がいらっしやるわけです。そういう方々と上手にやり取りしながら市民協働課が窓口になりながらやって欲しいという気持ちを持っております。</p> <p>健康づくりになると健康の専門の方がいらっしやるわけです。NPOの中でも色々な方が育っておられて、健康づくりの活動をやっておられる方もいらっしやい</p>

	<p>ます。そのことをよくご存知なのが松崎委員だと思います。地域のまちづくりなどに関しては中村委員が非常によくご存知じゃないですか。具体的な話になると地域の行政の事をご存知なのは植木町でやってこられた野中委員などがいらっしゃるわけですね。そうした方たちの話がここで聞きながら熊本市をどうやっていくかという事をやっていく時に、自治基本条例がある限り中心に座って欲しいのは市民協働課だと思っているのです。こういう事は市長に言わなければならないのですね。私がうるさく言うのはそういう事にして、更に言うと今度は市民です。具体的に地域でやっているのは市民ですしやらないのも市民です。先程荒木先生のお話を聞いていてやっぱりそうだと思ったのは、長野の話もニセコの話もそうですけれども非常に地域性があるのですが熊本の場合は私から見ると行政の町なのです。大きな企業もないし行政の中心的な幕末からの話からすると鎮台とかあったりしているわけでしょうし、その後明治維新になっても熊本に色々な国からの出先機関があったりしてそういうことで位置付けが違いますし、そういう人たちの人口比率が非常に高いのです。そうやって見た時に中央区を見たらそれがもっと縮小されて集まった状態があります。ですから中央区の人たちは割と行政の言う事に従いますし、そうでなかったら自分たちで移動しますし、あまり関心がない部分があります。マンションに住んでいる方はまた違いますが、そこに住んでいる人たちは所得水準が高いですよ。ですから割と言いなりになりつつやり取りをされている。ハザードマップの話になると大江校区で作ろうとなっているところを見てきましたけれども、私が見ていた時に珍しく頑張る地域の代表の方が「自分は少し引いて見ていてやり取りをして、事が決まっていっている」というのを聞いてこれはいいと思いました。そういう目線で関わっていただく方がリーダーとして動かれることで、あの校区は上手くいっていると。それで野中委員がおっしゃるように水害の事だけではなくやはり地震など全体の事を考えてやらないとハザードマップなんて出来ません。避難して上に登ったらそこが地震で壊れるような建物だったらいけないわけです。こういう時には行政は早い段階から積極的に関わってあげて、アドバイスしていかなければいけないのです。参画だから市民の方に来てくださいと言って市民の意見を聞きながら市民に作らせるのではなくて、やはり行政も積極的に関わって欲しいと思います。そういう事を出来たら市民協働課の人がチェックしていて欲しいと私は思ったわけです。</p> <p>健康の話でいくと先程の松尾北校区の話では、前回の視察の際に私は住民の方に大変失礼な事を言いました。村のようなところがある、という言い方だったのです。そういうところでモデル的にやられていて、それをどうするのかという話なのです、なぜなら熊本市の全体の縮図は違うわけですから。そこでやったからどうなのか、全体を考えるのが行政です。</p>
上野 委員長	他にありますか。
中村 委員	ハザードマップで思い出したのですが、ハザードマップが出来た後のデータは校区で利用出来るのですか。中島校区で防災マップとPTAが作った安心安全のマ

	<p>ップがあるのですが、データの共用とか出来るのですか。</p>
上野 委員長	<p>いずれにせよ紙の上で描かれているので、GISに載せるなら画像データに処理しなければなりませんよね。そういうものを区役所がやってあげれば出来るかもしれないし、単にカメラで撮るくらいしかしないのなら出来ないかもしれません。</p>
中村 委員	<p>デジタル化されているわけではないのですか。</p>
上野 委員長	<p>デジタルデータは県の方が無料でGISソフトを提供していますのであちらを使われて、あと校区単位の人口データとかこういうのも全部載っていますから、ちょっとパソコンが得意な方なら何の問題もなく使えるかと思います。</p> <p>ハザードマップについては実は先程専門家の関わりについてお話いただきましたが、私共熊本大学も長く関わってきました、壺川校区では住民の皆さんにGISの機械を持たせて一度避難してもらいました。その後私たちの方で氾濫域の予測を作って今度は時間ごとに「ここはもう水が浸かっているので通れません」というような交通止めをして体験型のシミュレーションを行いました。こういう事をやることによって、何人くらいが被害を受けるか、何人くらいに情報が届いていないかというのがわかりました。これは地域の方にとってはいい経験なのですが、ものすごく経費も掛かりますし、住民の方がそこまで参画する、水位がずっとあがっていくシミュレーションをずっとやるのですが、これだけのものはやはりモデル的にしか出来ないのです。こういう知見を通しながらリスクコミュニケーションのあり方についていろいろ議論したものが、今やられている簡易バージョンなのです。多分地域でもっと真剣に考えたいとおっしゃるのであれば、大学も協力できる部分はたくさんあると思うのですが、最善のものだけではなく、合理的なコストで地域の中で使えるものを作っていくという部分に落とし込まないと広がりを持たないかなと私共の経験の中から感じております。もし興味があれば今の防災関係のセンターが熊本大学の工学部を中心に出来ておりますので、そういうところにご照会いただければと思います。</p> <p>それでは本日の大きい議題については以上にさせていただきますが、議事事項以外で自治推進委員会に関係する事でご発言されたい方がいらっしゃいましたらお願いします。</p>
浅尾 委員	<p>これは私の提案なのですが、提案としては下のほうの太字になっている部分を見て頂いて、更に下線が引いてあるところで「自治推進委員会に自治の基本原則に関する事限定の受付窓口を設置していただければ」というものです。これはなぜかと言いますと、市民協働課の位置付けを私はしっかりして欲しいと思うからです。今このような会議の場で私共は意見を述べる事が出来ます。行政推進で色んな活動をされてきた方、地域の代表の方、学識の先生がいらっしゃる。更にこの委員会では公募委員が4人というのが非常に大きいです。一般市民が大事にされているということでこれは評価する事だと思います。ところがここの中で出てくる話は狭いのです。もう少し色んな人たちが思っていること、地域で活動されてきて市民として一所懸命やってきて色んな不満もありますでしょうし、行政</p>

	<p>でこうやって欲しいという事を届けてきているけれどもどうにもならない、届いていないと思っている方。新聞投稿をされる方もいらっしゃるんですけど、これは新聞社が受け付けるかどうかは判断しますし、行政の中に市民の声という窓口がございまして熊本市のホームページでもどういう意見が出ているか、それに対する担当課の返答というのが出ています。自治基本条例の23条で苦情の処理として公的オンブズマンが設置されて今丸二年になろうとしています。あと議会がありますけれども、ここは請願や陳情で、あたりなかつたり。特に陳情などは聞いて終わるということで、何度やっても表に出てこない。期待は出来ませんが、次の次の議会あたりに陳情も記録として残して表に出すという話も議会から出てきそうです。そういうわけでたまりにたまっている市民の意見もこの委員会の中に届いてきてそれに目を通して議論したいと思ったり、テーマ的に合うものがあったらそういう方の意見も聞いてみたり、そういう窓口になってもいいのではないかと、そういうことも必要ではないかという気がします。区政が敷かれた事で、各区で特徴のあるまちづくり、あるいは行政的なことが行われておりますけれども、それ以外にも全体的なことということで、出来たら限定しながらやっていけばいいのかなと思います。市民協働課に似た組織が各区にあるかという、ありそうでなさそうなのですよ。まちづくり推進課は、現況は結構広く色んな事で対応して何でも言ってください、私たちの方で動きますと言って非常に良いです。私は東区なのですが、そこは非常にいいです。理由を考えたら以前市民協働推進課にいらっしゃった方が課長補佐でいらっしゃるのです。もちろん区長も休みを返上し出てこられますし。そういうわけで、始まりの時こそ大事ななと思いました。地域ごとで競争もしていくでしょうけど中央的な役目としての本庁、市民協働課というのがそういうところの要的存在であるべきであろうと思ったのです。今行政手続き上は広聴課で振り分けているけれども、本人が届ける先がはっきりしていれば市民協働の話だったりすると市民協働課でいいと思うわけです。私は最近議会が信じられないところがあります。議会の方々が何度も言っても話を聞かれないところがあったりします。議会が一番近いかと思って結構動いたりするのですが、そうはいかないみたいです。そういうわけでこの提案なのですが、今回結論をどうこうというものではありません。この中で聞く話は、それぞれの住んでいる地域の話が出てきますが、そういうものの窓口があってもいいのではないかなと。そのチェックをまず荒木先生あたりでやっていただいて、そうすると私としてはいいなと思いました。</p>
上野 委員長	<p>浅尾委員の思いということでご提案がありました。この件について皆さんご自分なりに意見があればお願いします。</p>
荒木 副委員	<p>方向性として、私は大賛成です。ただ先程石田委員がおっしゃられたことで神戸市のお話がありましたが、神戸市には震災が起きる二年前にまちづくり会館を作りまして私も関わっておりました。7階建てで6・7階が事務局になっていて、3～5階が情報ライブラリ的な位置付けになって、5階の中央あたりにバーカウンターがあってその中に大学の先生とかシンクタンクの専門の研究者がボランティア</p>

	<p>で大体二人ずつくらい時間を見計らって交代で専門家がお手伝いをされておりまして。部屋の壁には書棚がずっとありまして神戸市行政各区の市民活動のデータが全部並んでいるのです。福祉関係・まちづくり関係・道路関係とそれぞれわけて置いてあります。「うちの区では、うちのまちでは、うちの校区自治協議会ではこういう活動を行いたい、どこか参考になるところはないだろうか。」という具合にそこに一般市民が相談に訪れる。専門家の中にいますからやり方等を教えてもらう、そういう事をやっていると全体の情報を相談に行った人は教えてもらえる、それに活動のやり方まで教えてもらえる、こういう形でまちづくり会館というものがございます。1階と地下は各区の活動風景が写真で展示されていたり、パソコンが数台置いてありますが活動している動画が見られるようになっていて学べる形になっております。神戸市のお手伝いを1993年ごろからやっておりましたが、その頃からそういうアイディアを出して、各区にまちづくり会館を作りたいけれども予算がないので、一箇所立派なものを作ろうということで7階建ての建物を作りました。周辺の大学に「神戸市で今度このような取り組みをするので専門家の知恵をお借りしたい」という申し出を市から行ったら、各専門分野の方々が名乗りを上げてくださり、それでスケジュールを作成して市民の皆さんに流して知っていただく。それを市民が見て、まちづくり会館に行けばこういう相談が出来るという事を知って、活動が出来る手助けになっていくということをやっておりました。熊本市もあいぽーとの一角で何か出来ないかなと思います。神戸市の例を参考にすれば、一部屋市民協働課分室みたいな形でやられたらいいのかなと思います。</p>
<p>上野 委員長</p>	<p>ご提案として皆さんで共有して、出来ればご意見も頂きながらという事だと思います。私自身はまだきちんと整理がついていないのですが、例えばこれを進めるとすると自治推進委員会に届けられた市民の様々なご意見に対して聞き置くだけではすまなくなる可能性があります。それに対して今行政は広聴課で受け、市民の声として届いたものは全て答えているのです。それは行政機関としてやれる事やれない事、受け止めた事を返している。私たちが情報をいただいて共有するまではいいとして、その後「ありがとうございました、聞きました」という処理をするだけでこの委員会というのは済むのかどうか。その後ここに書いてあるような行政の長である市長の方から、やり方その他について市民のご意見、市民としての意見をお尋ねしたいという形のミッションに、そこで決定をしたり働きかけたりするところまで求めるようなミッションがここに加わるとなると、相当この委員会の性格を変えざるを得ない。多分これは自治基本条例の改正の議論が今後行われるのかもしれませんが、こういうところでも少し揉んでいただければと思います。私たち政治学をやっている人間とすると非常に本質的な問があつて解決も困難なのですが、ひとつはこの社会は様々な思いを持った人が生きています。ですがこの社会を上手く秩序立てて皆が暮らせるようにするには何らかのルールを作っていくのです。ルールの作り方を全員が参加して多数決で決めるということも社会が小さければ出来るのだけれども、大きくなったら代表者を出してそこ</p>

	<p>で決めていくということをやっていきます。でも大元はひとりひとりの思いが反映するという事が前提にあって民主主義社会というのは成り立っています。でも全員参画出来ないからそれは代表者に託しています。ですから色んな思いは代表者を通して行使するというのが大きな流れの原則なのです。そこに様々な声も直接聞きましょうということで、広聴課やPI マニュアル等を作りながら、様々な声もダイレクトに聞くようにはされていますし、議会も、その運用については色々評価があるかもしれませんが請願や陳情と公式な制度として備えられ、熊本市にはオンブズマンという行政の反応だけではなく、もう少し社会的に公平な判断を第三者に委ねることもやってきました。いわゆるここの考えを我々は集合行為というのですが、皆のひとつの考えにまとめていく過程の中で明らかに違う思いを持っているものをひとつにしていく過程がなかなか現実的には全ての人の思いは達成出来ないわけです。それを補完する民主主義が機能していると思える程度にそれを補完する機能として、こういうものが特に自治基本条例は期待されていると思うのですが、更に今ここに新たな声をお伺いする窓口を設けたとして、じゃあそれをどう責任を持って私たちは全体の意思形成というものに関われるか、単に市長に意見を述べる時にそれを参考にさせていただきますというだけであるなら、これまでも自治基本条例をよくする会とかいろんな所から、いろんな形でご意見を寄せられていました。個別にはお答えしませんでした。ご意見は承ったつもりなのですが、その辺りとは違うもう少し組織立った取り扱いをすることの整理などもまた機会があったら浅尾委員からお聞かせいただけたらと思います。</p> <p>4 次回の開催日程の確認</p> <p>次回の開催日程等をすでに決めていただいております。</p> <p>11月5日（火）議運・理事会室</p> <p>協議内容につきましては今日の議論の延長になりますが、協働という観点と他分野への広がり、総括的なご意見をいただきたいと思っております。</p>
<p>荒 木 副委員</p>	<p>行政の方にもしデータがあれば作って次回出して頂きたい事があります。広報行政と広聴行政、組織、体制、予算、人員、広報8に対して広聴2くらいの割合かと思いますが、熊本市の場合には広聴行政、広報行政それぞれ何人くらい携わっているのか、それぞれの予算と内容について調べてください。それによってはこの窓口の問題とも絡めて市民協働課の問題、自治推進委員会は諮問機関の形ですから、先程委員長がおっしゃられたように実質的な事をやるのは難しいです。そういう既存の組織の弱いところを強化することによって伸びていくことが出来るかもしれないと思ったものですから、次回お願いいたします。</p>
<p>事務局</p>	<p>準備させていただきます。</p>
<p>上 野 委員長</p>	<p>5 閉会</p> <p>本日の委員会はこれで終わらせていただきます。</p>